



UNIC Tokyo Dateline UN

June 2001 Vol.22

国際連合広報センター

「なくそう！小型武器・対人地雷」展始まる

～地球にはびこる小さな大量殺傷兵器～

UN ギャラリー第2 回展示

UNギャラリー展示の第2弾として、国連広報センターでは「なくそう！小型武器・対人地雷」展を6月18日(月)から8月31日(金)まで開催しています。本展示はニューヨークの国連本部で7月9日(月)から20日(金)まで開催される「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する会議」と時期を同じくし、現在、世界中で非合法に用いられている小型武器を取り巻く深刻な課題を中心に、広く日本の皆様に知っていただくことを目的としています。小型武器や地雷の種類や特徴、いかに世界各地でこれらが深刻な問題となっているかなどを写真、地図そしてイラストを交えて分かりやすく説明しています。

本展示では国連の取り組みのみならず、小型武器や地雷の撲滅などの分野で広く活動している非政府組織(NGO)の展示も同時に開催しています。「難民を助ける会」(AAR)は義足、地雷源、写真パネルを展示し、地雷が紛争後も農民などの一般市民を無差別に犠牲にしていることを説明しています。現在、世界の約64ヶ国に約7000万～8000万個の地雷が敷設されており、1ヶ月に2000人もの人が死傷しています。地雷による障害者は25万人にのぼると推定されています。

また、「インターバンド」はDDR(武装解除と元兵士の動員解除、社会復帰)を中心に活動を続けてきており、今回のUNギャラリーの展示ではカンボジアで元兵士に対して援助を推進している様子を写真で分かりやすく説明しています。

「(財)日本ユニセフ協会」は、子ども兵士という観点から小型武器の問題に取り組んでいます。パネル展示では紛争下の子どもたちへの国際的な支援を入場者の方に訴えています。さらに場

紛争各地で非合法に使用されている小型武器と地雷の展示 (UNギャラリー1階)



テレビモニターでのビデオ上映



難民を助ける会(AAR)の地雷に関する展示



アフリカの少年兵ネルソン(展示ではこの物語がイラストで描かれています)

イラスト：S. Kaneko

INSIDE

小型武器を破壊する日	2
世界電気通信デー	3
HIV/エイズ特別総会	4
第1回難民の日	5
砂漠化および干ばつと闘う世界デー	7
国連ハビタット報告書	7

<http://www.unic.or.jp>



ユニセフや写真家の村田氏による写真の展示
(UNギャラリー2F)



インターバンドの展示 (UNギャラリー2F)



「小型武器と地雷の被害が深刻な国と地域」が
この地図でわかります。(UNギャラリー2F)

開催期間： 2001年6月18日(月)～8月31日(金)
開館時間： 午前10時～午後5時30分
場所： UNギャラリー (UNハウス1-2階)
東京都渋谷区神宮前5-53-70、国連大学ビル1-2階
(地下鉄表参道駅、B2出口より徒歩5分)
問い合わせ先： 国連広報センター Tel:03-5467-4451/2
E-mail:unictok@blue.ocn.ne.jp

小型武器を破壊する日 (7月9日)

イベント開催のお知らせ

本号表紙でご紹介した「なくそう！小型武器・対人地雷」展～地球にはびこる小さな大量殺傷兵器～の開催中に当広報センターでは特別企画を行う予定です。国連では「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する会議」の初日、7月9日を「小型武器を破壊する日 (Small Arms Destruction Day)」と定め、世界中で小型武器を破壊したり、焼却したりするイベントを奨励しています。ニューヨークでの国連会議に合わせて、世界中で非合法に取引されている小型武器を取り巻く深刻な問題を、多くの皆様に知っていただくというものです。

日本でも、同日午後2時より、UNハウス正面にて、渋谷区内の小学生約30名がおもちゃの銃剣類を各々持ち寄り、高く積み上げ、それらの積み上げたおもちゃの武器に「バツ」を付け、小型武器の非合法的な拡散に対して断固として“NO”と言うデモンストレーションを行います。

また、アーティストとして世界的に活躍され、東京芸術大学助教授でもある日比野克彦氏がこの特別企画の趣旨に賛同してくださり、イベント当日、その場で小型武器の撲滅を訴える芸術作品を製作して下さる予定です。

7月9日には、一人でも多くの皆様にご参加いただけるようお待ちしております。

尚、取材希望の報道関係者は、参加人数、氏名、所属機関、連絡先を明記の上、当センター宛にFax:03-5467-4455もしくはe-mail:unictok@blue.ocn.ne.jpにてお申し込みください。

日時： 2001年7月9日(月)、午後2時～(約1時間を予定)
場所： UNハウス正面玄関前
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70
UNハウス(国連大学ビル)
(地下鉄表参道駅、B2出口より徒歩5分)
参加予定者： 日比野克彦氏(アーティスト、東京芸術大学助教授)
小学生約30名

世界電気通信デー (5月17日)

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

インターネットの出現は、電話、さらには印刷機の発明に匹敵する影響を社会に及ぼす、と考えられています。電話利用者が5,000万人に達するまでにほぼ75年を要したのに対し、ワールドワイド・ウェブ(WWW)はこれと同じ偉業をわずか4年で達成しました。ほんの213台のホスト・コンピュータ(インターネット接続に使われる個別のコンピュータ・システム)と数千人の利用者によって、1981年に小ぢんまりとスタートしたインターネットは、1999年までにホスト・コンピュータ5,600万台、利用者1億9,000万人以上を抱えるまでに到りました。

これらの数字は驚くべきものではありませんが、より詳しく見ると、地域によってインターネットへのアクセスには大きな不均等があることがわかります。今日、フランスにはラテンアメリカ・カリブ海地域全体に匹敵する数のホスト・コンピュータがあり、また、オーストラリア、日本およびニュージーランドは、他のアジア太平洋地域全体よりも多いホスト・コンピュータを抱えています。もっとも象徴的なのは、ニューヨークにはアフリカ全体よりも多くのホスト・コンピュータが存在するという事実でしょう。

今年の世界電気通信デーはこの「デジタル・デバイド(情報格差)」の出現を重視しています。世界中の人々がインターネットにアクセスしている一方で、インターネット利用者は依然として、世界人口全体の5%に過ぎません。さらに、インターネット利用者全体の85%を抱える先進国には、ホスト・コンピュータの90%が集中しています。

開発途上国にとってのインターネットの恩恵は明らかです。これにより、企業は国境を越えて直接、顧客に商品とサービスを提供できるほか、ヘルスケアや教育など、世界の人々に不均等に分配されている基礎的サービスをも提供できるからです。

しかし、開発途上国がこのような恩恵を受けるためには、私たちがまず確保すべきいくつかの事柄があります。インターネットの内容をわずかな特権的言語ではなく、多くの異なる言語で利用できるようにしなければなりません。すべての国々は電話回線をはじめ、必要なインフラを整備しなければなりません。すべての人々が利用できるよう、インターネットのアクセス料金を引き下げなければなりません。

知識は古くから、権力と同義語となってきましたが、インターネットの登場により、社会、政治、経済に関係なく、知識へのアクセスは一気に、権力にとっての必要条件となりつつあります。世界が相互連関性を強める中、私たちは協力して、すべての人々がインターネットの提供する知識にアクセスできるようにしなければなりません。きょうを機会に、この任務の遂行を約束し、私たちの努力によって「デジタル・デバイド」の谷間に橋を架けようではありませんか。

国連用語クイズ

以下は小型武器に関する国連で使われる用語です。

日本語訳を考えてみましょう。

- 1: **Small Arms and Light Weapons**
- 2: **DDR (Disarmament, Demobilization, and Reintegration)**
- 3: **Anti-personnel Landmine**
- 4: **Weapons of Mass Destruction**
- 5: **The United Nations Convention against Transnational Organized Crime**
- 6: **The United Nations Conference on Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects**
- 7: **The United Nations Register of Conventional Arms**



展示中の様々な小型武器や地雷
(UNギャラリー1F)

Visit our Website
<http://www.unic.or.jp>



ストリート・チルドレンたちはHIV/エイズへの感染の危険性が非常に高い（カンボジア）
写真：UNAIDS



アンマンにあるHIV/AIDS治療薬の研究所（ヨルダン）
写真：UNAIDS

HIV／エイズ特別総会

グローバルな危機 — グローバルな行動

HIV／エイズとの決戦のとき

(2001年6月25—27日、ニューヨーク国連本部)

HIV／エイズは、グローバルな行動を要するグローバルな危機となっており、多くの国々を非常事態に陥れ、人間の命を奪い、何十年にもわたる苦労によって築かれた社会的・経済的な成果を消し去っています。この病気を食い止めるために出来る限りの努力が行われているにも関わらず、鎮静化の兆しは見られません。その規模と影響は、10年前の最悪の予測をもはるかに上回っています。過去20年間に、5,600万人以上がHIVに感染しました。これはイギリスの人口にほぼ匹敵します。これまでエイズに関連した疾病で死亡した人はおよそ2,200万人、そのうちの430万人が子どもです。

この病気がこれ以上拡大するのを防ぐには、全世界でかつてない大規模な対策を取るしかありません。そして、それは可能です。これまでの20年間の経験により、数々の貴重な教訓が蓄積されてきました。私たちは今、HIV／エイズと闘うためにどうすればいいのかわっています。必要とされているのは、資源、そしてこの知識をグローバルな規模で応用するという政治的な強い意志です。この闘いを前進させるため、2000年9月の国連総会は、HIV／エイズ特別総会を開催することを決定しました。この特別総会は、エイズの最初の臨床例が報告されてからおよそ20年目に当たる2001年6月25—27日にニューヨークで開かれます。HIV／エイズ特別総会は、闘いの行く末を決する重要な会議であり、最高レベルでのリーダーシップの発揮を促し、国際的な行動を強化・加速し、必要な資源を集めることが期待されています。

この会議では、各国のトップレベルの代表たちが、最も効果的な行動計画および新しい手段や協力体制についても検討される予定です。また、相互に意見を述べ合う円卓会議は、政府の指導者、エイズ対策の活動家、非政府組織(NGO)、民間の協力者たちが参加します。この特別総会の目標は、野心的なものとならざるを得ません。この会議により、対策の成功に欠かせない基本的な要素について、グローバルな合意による強固な基礎が築かれなければならないからです。

コミットメント宣言

国連加盟各国は、主要な達成目標の概要を示した「コミットメント宣言」に署名することになっています。この宣言は、今後、HIV／エイズに関して各国政府や政府間組織が行う意思決定の道標になると期待されているばかりか、市民社会の関与者にとっても、活動の強力な手段となるでしょう。「コミットメント宣言」に関する一連の非公式協議は、ハッリ・ホルケリ総会議長（フィンランド）のもと、2名の促進者、オーストラリアのペニー・ウェンズレイ大使とセネガルのイブラ・デゲネ・カ大使の補佐により行われています。この協議は必要に応じて開かれていおり、集中的な協議は5月21—25日にニューヨークで開催されました。

HIV／エイズに関する事務総長報告書

コフィー・アナン国連事務総長は、特別総会の準備会談の基礎として2001

3 ページの クイズの答え

- 1 : 小型武器（総称して）
- 2 : 武装解除、動員解除、そして社会復帰
- 3 : 対人地雷
- 4 : 大量破壊兵器
- 5 : 国際的な組織犯罪の防止に関する国連条約
- 6 : 小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する国連会議
- 7 : 国連軍備登録制度（通常兵器移転国連登録制度）

年2月末に発表されたHIV／エイズに関する報告書の中で、「技術的にも、政治的にも、経済的にも、HIV／エイズを抑制し、その拡大と影響を劇的に削減することは可能である」と宣言しました。

事務総長は、グローバルなHIV／エイズの危機に対していっそう強力な政治的、経済的なコミットメントを行うよう、すべての国に求めました。特に、各国政府に対し、エイズを食い止める次の7つの重要課題に取り組むよう強く促しています。

- ・実効性のある指導力との強調を促す。
- ・エイズが及ぼしている社会的、経済的な影響の緩和する。
- ・HIV感染の危険が最も高い人々に対して予防対策を行う。
- ・HIV感染予防に関して、これまでに合意された目標を達成する。
- ・HIV／エイズに感染した人たちに対し、治療と支援を確実なものとする。
- ・HIV／エイズに効果的な物質を国際協力のもとで開発していく。
- ・必要な財政支援のための資金を確保する。

事務総長は、開発途上国の何百万もの人々に治療とケアを提供することが必要だと強調し、より多くの人々が医療と安価な薬剤を利用できるようにすることが優先課題であるとしています。また、多くの貧しい諸国で、医療制度の手直しと改善が必要とされています。この報告書は、HIV／エイズの社会経済的な影響を緩和すること、ならびにHIVの感染危険性を高める要素——特に、男女間の不平等、社会的な排除、紛争や戦争、経済的激変などを抑制することが必要だと強く論じています。これまでもまして、予防に力を入れなければなりません。特に、母子感染を防ぐ手段が重要です。また、抗HIV薬とワクチンの開発のために国際的な研究活動に重点的に取り組むことが緊急の課題です。加えて、事務総長は、成功するのはコミュニティに根ざした対策だと述べています。HIV感染者を積極的に取り込み、若者と女性のエンパワーメントによって推進される対策が必要なのです。さらに、人権の保護と新しい協力体制の創出も、成功する対策の特徴として報告書に記されています。事務総長の報告書の全文は、www.un.org/ga/aidsに掲載されています。

協力の重要性

HIV／エイズに対する闘いでは、政府の断固たる行動が不可欠ですが、政府だけでは継続的な成功を実現することはできません。政府が他の関与者（市民社会、企業、若者、報道機関）などと力を合わせたとき、その効果が増幅します。国連システムはこの困難な闘いにおいて、各国の政府およびすべての関与者と協力しながら活動を行っています。

政府は、HIV／エイズ戦略の核です。国の対策は、人権を尊重する公衆衛生政策を中心として対策が進められるとともに、すべての人が予防の手段、ケア、支援を利用できるときに、最も成功します。政府は、HIV／エイズ政策があらゆる部門に確実に届くよう手助けすることができます。何より、政府は、この病気に対する闘いの旗手として活動を主導することができるのです。

企業は、効果的な対策において非常に大きな役割を担っています。それは、HIV／エイズ対策に資金を提供するだけにとどまりません。少なくとも、企業は、それぞれの職場で、HIV予防対策や関連の諸対策を実行することができます。また、事業の拠点としている地方コミュニティの中でその活動を支援するなど、いろいろな形で多くの貢献をすることが可能です。たとえばエイズに関する全国的な企業会議を通して他社と協力したり、あるいは政府やNGOと協

第1回国連「難民の日」 (6月20日)



タジキスタンの難民
写真提供：UNHCR

昨年12月4日、国連総会は毎年6月20日を国連「難民の日」(World Refugee Day)とすることを決議しました。

6月20日は、もともとOAU(アフリカ統一機構)難民条約の発効を記念する「アフリカ難民の日」(Africa Refugee Day)でしたが、改めてこの日を、難民の保護に対する世界的な関心を高め、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)やNGO(非政府機関)などによる活動への理解をさらに深める日にしようというものです。

本年は、難民保護の根幹をなす国連「難民条約」が採択されて50年、さらに日本が加入してから20年になります。国連の難民援助機関であるUNHCRの活動開始からも50年になりますが、その活動対象者は今なお2100万人以上に上っています。

6月20日の当日は世界各地で催しが行われる予定で、日本ではUNHCRと協力関係にあるNGOの集まりと難民問題に関心を持つ国会議員が共同で開くワークショップが予定されています。ルドルフ・ルベルス国連難民

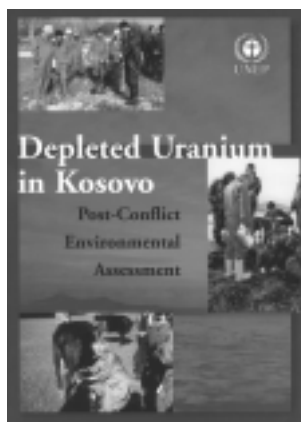
(次ページコラムに続く)

(5ページからの続き)

高等弁務官は「私たち自身に何ができるのかを自問する日とする必要があるのではないのでしょうか」と「難民の日」へ寄せたメッセージの中で述べています。

このメッセージの全文、および難民問題に関する資料は UNHCR の日本語ホームページ (<http://www.unhcr.or.jp>) に掲載されています。日本国連 H C R 協会のホームページ (<http://www.japanforunhcr.org>) も併せてご利用ください。

また、UNHCR の活動を日本国内で支援する「日本国連 HCR 協会」は、UNHCR への募金を集めるためインターネット上でのオークションを開始します。歌手・スポーツ選手などから提供していただいた物品をヤフーのオークションサイト (<http://auctions.yahoo.co.jp>) で競売にかけ、その売上げを UNHCR に寄付しようという試みです。(文責：UNHCR 日本・韓国地域事務所)



国連環境計画 (UNEP) の
コソボにおける劣化ウラン
報告書

入手ご希望の方は国連広報センターまでご連絡ください。

力したりすることによっても、それぞれの活動の効果を拡大することができます。さらに、マーケティングや資金調達のための人材を HIV / エイズ・コミュニティの業務に当てることができます。

マスメディアは、HIV / エイズの認識を高める上で極めて重要な役割もっています。今もって、世界の何千万もの人々が HIV / エイズから身を守る方法を知らないという悲しむべき現実があります。しかも、HIV に感染している人々の 90% は、自分が HIV 陽性であることを知らないのです。意識向上のためには粘り強く正確な情報キャンペーンが不可欠であり、それはマスメディアが先鋒に立って推進すべきです。

国連システム

国連エイズ合同計画 (UNAIDS)

UNAIDS は、HIV / エイズに対するグローバルな行動の主導者として、この病気に対する大規模な対策を導き、強化し、支援するというグローバルな使命を担っています。7つの共同責任機関、すなわち国連児童基金 (ユニセフ・UNICEF)、国連開発計画 (UNDP)、国連人口基金 (UNFPA)、国連薬物統制計画 (UNDCP)、国連教育科学文化機関 (ユネスコ・UNESCO)、世界保健機関 (WHO)、世界銀行とともに、UNAIDS は、各国が HIV の拡大を防ぐ計画を策定し、感染者者に治療と支援を提供し、家庭から国の経済に至るすべてのレベルでこの病気の社会的影響に対処するのを手助けしています。国連システムは、その範囲、支援、影響力を着実に広げながら、各国政府、民間部門、各種の財団、コミュニティ、宗教団体、地域や国のネットワークとの戦略的な提供を促進しています。

世界環境デー (6月5日)

「地球」という先代から受け継いだ遺産の よき「管理人」になろう

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

私たちはすべて、地球の脆弱な生態系と貴重な資源を共有しなければならず、私たちの一人ひとりが、その保全に果たすべき役割を担っています。私たちがこの地球で一緒に暮らしていくのであれば、私たちは皆、責任を負わなければなりません。

今年の「世界環境デー」を記念し、国連と世界資源研究所 (The World Resources Institute) は、「ミレニアム(千年紀)生態に関するアセスメント」を発足させます。この全世界的な科学事業は、私たちの住む地球の健康マップを作成することにより、地球を保全するために私たちが必要としている知識の大きな格差を埋めることとなります。

正しい選択を行うことは難しくても、不可能なことではありません。私たちはすでに、浪費と破壊を回避するための技術を進展させました。そして、私たちが持つアイデアと技能により、経済の基盤をより持続可能なものにできるのです。こうしたアイデアを図書館から取り出し、こうした技能を実験室から解き放つべき時が来ています。今こそ、これらを実践に移すべきなのです。

世界の2つに1つの仕事は直接、生態系の持続可能性に依存しています。そして、気候変動、生物多様性の破壊あるいは環境に対するその他の重大な脅威の影響を受けずに済む人は、誰ひとりとしていないのです。

新しい世紀を迎えた今、私たちはこの100年間を通じて持続できる生活様式を採用する決意を固めようではありませんか。「地球」という祖先から受け継いだ遺産のよき「管理人」となろうではありませんか。そして、私たちの子どもたち、さらにはその子どもたちのために、地球を守っていこうではありませんか。

砂漠化および干ばつと闘う 世界デー（6月17日）

～110カ国、10億人の人々の生活が危機に～

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

干ばつと砂漠化は、世界の110カ国以上の10億人を超える人々の生活を脅かしています。昨年だけでも、東アフリカの数十万人の人々が、干ばつで農業を営めなくなり、その土地を離れなければなりません。米州と南欧では、森林火災が数百万エーカーの土地を荒廃させたほか、北東アジアの広い範囲で、巨大な砂嵐による被害が発生しました。

干ばつと砂漠化の深刻な被害に取り組むため、7年前のきょう「国連砂漠化防止条約」が採択されました。この条約は砂漠化と闘い、干ばつの影響を緩和するためのグローバルな手段です。これらはともに大規模な取り組みであり、多くの開発途上国はその努力を調整するため「国内行動計画」を採択しています。

にもかかわらず、干ばつおよび砂漠化と闘うために必要な資金を確保することは、多くの開発途上国にとって大きな障害となっています。これら諸国による同条約の包括的かつ効率的実施を助けるため、信頼できる財政メカニズムを提供する必要性に関し、加盟国の間で合意ができつつあることを、私はうれしく思います。また、地球環境ファシリティー（GEF）の管理理事会が、砂漠化と森林伐採を含む土地の劣化と闘うプログラムの強化に対し、強力な支援を表明したことも、心強いことといえます。

この機会を捉え、砂漠化防止条約の目標に向かってまい進し、万人のための持続可能な開発に対する障害を克服するという私たちの約束を新たにしようではありませんか。

国連ハビタット報告書

「グローバル化の犠牲と恩恵は都市で不均等に分配されている」

グローバル化と都市化の恩恵を一部の人々だけでなく、世界全体の人々にどのようにして行き渡らせるかは、21世紀の中心的な課題となるでしょう。6月4日に国連人間居住センター（ハビタット）が発表した報告書は、都市に対するグローバル化の影響を述べるとともに、グローバル化の成果をより均等に共有させるためにはどうしたらよいかを示しています。

この「グローバル化する世界における都市：人間居住に関する2001年グ

ハビタット（UNCHS）

福岡事務所

国連人間居住センター（ハビタット）は持続可能な人間居住の開発を促進する国連機関として1978年に設立されました。本部はケニアのナイロビにあります。

ハビタット福岡事務所はアジア太平洋地域におけるハビタット・アジェンダの実施を担うため、1997年8月に設立されました。地域事務所の設立によって、ハビタットは世界的なその活動内容を管轄地域の情勢に適応させ、効率を高め、活動にかかる経費を削減しました。

福岡事務所によるプロジェクトとプログラムは西はイランから東は太平洋諸島に至る広範な地域で実施されており、活動分野としては都市マネジメント、スラムの環境改善、貧困緩和など都市化と住居に関するあらゆる側面に及んでいます。そして、これらの活動は、ハビタットが推進している二つのグローバル・キャンペーン「安定した保有と都市のガバナンス」の主目的と密接に結びついています。



国連人間居住（Habitat, Istanbul+5）
特別総会の開会式の様子
（ニューヨーク、2001年6月）



上下水道と公衆衛生を整備するプロジェクト（ミャンマー）
写真提供：Habitat

「グローバル報告書」は、成長と開発のための技術主導型の選択が、グローバル化に拍車をかける一方で、都市の分裂をもたらし、人々、場所および集団の間の階層分化をさらにおしすすめつつあると論じています。グローバル化が生む犠牲と恩恵は、都市の内部でも、都市の間でも、不均等に分配されており、同報告書は「多くの国々の予算を超える規模の企業のきらびやかな高層ビルの傍らの路上で、ホームレスの人々が段ボール箱で生活する」現状を指摘しています。

報告書に含まれる研究論文が示すとおり、一部の人々の集団がその住宅条件を改善しているのに対し、世界人口のはるかに多くを占める人々の住宅条件はさらに悪化しました。多くの国々、特に都市部では、実質所得が減少し、生活費が上昇し、貧困世帯の数は増大しています。1980年以來、一貫して貧困化している国々は60カ国に及ぶのです。

世界人口の半分が住む都市は、生活水準低下の最も深刻な影響を受けています。報告書の指摘によれば、10億人の都市住民が不適当な住宅に居住しており、その大半が開発途上国のスラムや不法居住地に暮らしています。アフリカの都市部では、飲み水にできる水道と接続されている世帯が全体のわずか3分の1にすぎません。アジアと太平洋では下水道設備は都市住民の38%にしか行き渡っていません。ヨーロッパでは、多くの低所得世帯および少数民族世帯が社会的疎外プロセスの影響を受けるとともに、都市犯罪と郊外の住宅地の悪化により、多くの地域社会の社会的結束力が損なわれています。北米で

は、最近の経済成長にもかかわらず、居住地の分離、住宅市場における差別および金銭的余裕という問題が、特に都市部で根強く残っています。

グローバル化の過程を特徴づけている市場原理は、利潤最大化を追求する多国籍企業によって支配されており、この限界をどう克服するかは、報告書を一貫して流れるテーマとなっています。報告書は、社会的正義と環境の持続可能性を目標に据えた「下からのグローバル化」の重要性を強調します。日常的なニーズの充足に必要な財とサービスへのアクセスを、人々の支払能力に依存させるのではなく、国際協定で認められた基本的人権に基づくものとすべきである、というのが同報告書の主張です。

全世界の都市専門家が作成した約80件の背景説明書と幅広い統計情報に基づき、報告書は貧困の増大、ならびに、住宅、安全な水、十分な衛生設備、輸送およびその他の基本的サービスに対するアクセスの不平等拡大を分析しています。

報告書が論じるところによれば、経済成長の原動力としての都市の支援をねらいとした、都市計画と都市開発の伝統的な目標はあまりにも幅が狭すぎます。「貧困と不平等が拡大する中、政府は、社会変革の媒体としての都市の役割をより適切に支援する上で、新たなビジョンと新たなアプローチを必要としている」と語るのは、報告書を作成した国連機関、UNCHS（ハビタット）のアンナ・K・ティバイジュカ事務局長です。「特に地方レベルと市民社会における能力の構築、および、よい統治の醸成に政策の焦点を置かなければならない。」

コフィー・アナン国連事務総長が報告書のはしがきで指摘するとおり「国際社会にとっての中心的課題は明らかだ。それは、グローバル化と都市化が数百万人を置き去りにするのではなく、すべての人々に恩恵をもたらすようにすることである。」今回の報告書「グローバル化する世界における都市」は、その進むべき道を示しています。同報告書に関する詳細はハビタットホームページ (<http://www.unchsh.org/>) をご覧いただくか、もしくは国連ハビタット福岡事務所 (Tel:092-724-7121) までお問い合わせください。



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: unctok@blue.ocn.ne.jp